3　経営成績（損益計算書）について

(1)　経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

（単位:千円・%・ポイント）

区　　分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
総収益	4,748,068	100	4,626,218	100	121,850	2.6
総費用	4,300,476	100	4,355,657	100	△ 55,181	△ 1.3
(経常損益)						
経常収益	4,637,281	97.6	4,614,844	99.8	22,437	0.5
営業収益	4,322,320	91.0	4,300,656	93.0	21,664	0.5
営業外収益	314,961	6.6	314,188	6.8	773	0.2
経常費用	4,214,673	98.0	4,300,574	98.7	△ 85,901	△ 2.0
営業費用	4,145,897	96.4	4,228,730	97.1	△ 82,833	△ 2.0
営業外費用	68,776	1.6	71,844	1.6	△ 3,068	△ 4.3
(特別損益)						
特別利益	110,787	2.4	11,374	0.2	99,413	874.0
特別損失	85,803	2.0	55,083	1.3	30,720	55.8
当年度純利益	447,592	－	270,561	－	177,031	65.4
前年度繰越利益剰余金	42,852	－	72,290	－	△ 29,438	△ 40.7
その他未処分利益剰余金変動額	300,000	－	400,000	－	△ 100,000	△ 25
当年度未処分利益剰余金	790,444	－	742,851	－	47,593	6.4
経常収支比率	110.0	－	107.3	－	2.7	－
営業収支比率	104.3	－	101.7	－	2.6	－

（備考）前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度を積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益については、営業収益が 2,166 万 4 千円増加し（主な理由：給水収益が 1,827 万 3 千円増加）、営業外収益は 77 万 3 千円増加し（主な理由：受取利息が 93 万 4 千円増加）、特別利益は 9,941 万 3 千円増加（主な理由：過年度損益修正益が 9,382 万 5 千円増加）した。全体では 2.6%増加している。

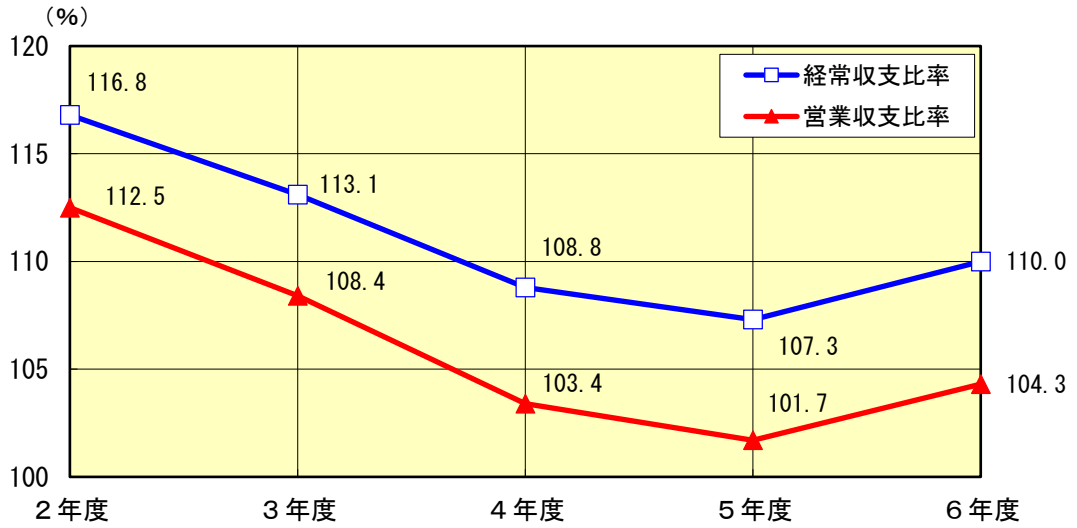
総費用については、営業費用が 8,283 万 3 千円減少した（主な理由：減価償却費が 6,421 万 9 千円減少）ため、全体では 1.3%減少している。

このように、総収益が増加した一方で総費用が減少したため、当年度純利益は前年度より 65.4%増加し、4 億 4,759 万 2 千円となっている。

経常収支比率及び営業収支比率は、ともに健全経営の水準とされる 100%を超えており、前年度より、経常収支比率は 2.7 ポイント、営業収支比率は 2.6 ポイント上昇している。

なお、両比率の過去５年間の推移については、次表のとおりとなっている。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2)　経常収益及び経常費用

ア　営業収益及び営業費用

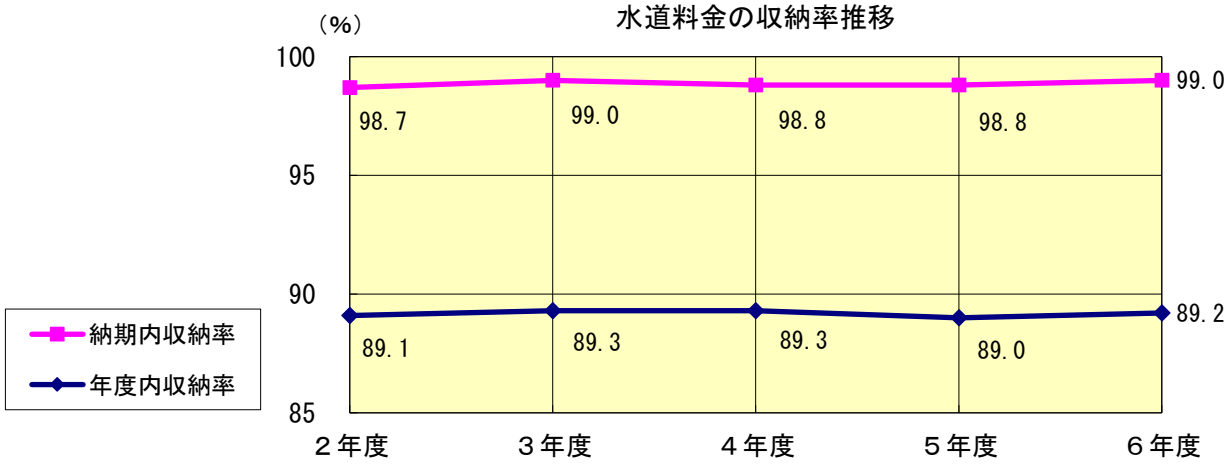
①　営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 91.0%で、前年度より 2.0 ポイント低下し、決算額は 2,166 万 4 千円（0.5%）増加している。

なお、営業収益の大部分を占める給水収益（水道料金）は 42 億 7,099 万 9 千円であった。総収益に対する割合は 89.9%で、比率は前年度より 2.0 ポイント低下し、決算額は 1,827 万 3 千円（0.4%）増加している。

なお、過去５年間の給水収益（水道料金）の収納状況は、次表のとおりである。（記載金額は消費税及び地方消費税を含む。）

水道料金の収納率推移



現年度分　　（単位：千円・％・ポイント）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額　　A	4,710,737	4,708,241	4,663,518	4,678,171	4,698,537
収入額　　B	4,196,573	4,203,248	4,162,886	4,162,984	4,190,746
未収額　　A－B	514,164	504,993	500,632	515,187	507,791
年度内収納率　B／A	89.1	89.3	89.3	89.0	89.2
対前年度比較増減	0.4	0.2	△ 0.0	△ 0.3	0.2
納期内収納額　C	4,650,451	4,663,043	4,609,374	4,620,790	4,651,271
納期内収納率　C／A	98.7	99.0	98.8	98.8	99.0
対前年度比較増減	0.0	0.3	△ 0.2	△0.0	0.2

（備考）

1　各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。

2　未収額には、納期未到来分を含む。

3　年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。

4　対前年度比較増減は、年度内収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

5　納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、最終納期（通常は翌年度４月末日）内の収納額（納期内収納額）の割合である。

納期内収納率は、令和５年度まで、令和３年度の 99.0%を除き、98%台後半で推移していたが、本年度は再び 99.0%となった。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が 78.0%（収納率 99.7%）、口座振替以外の割合が 22.0%（収納率 96.7%）となっている。

過年度分　　（単位：千円・％・ポイント）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額　　a	530,899	517,156	508,192	507,129	530,848
収入額　　b	521,764	506,767	493,359	485,520	507,027
不納欠損額　c	2,612	3,137	2,656	3,538	2,916
未収額　　a-b-c	6,523	7,252	12,177	18,071	20,905
収納率　　b/a	98.3	98.0	97.1	95.7	95.5
対前年度比較増減	0.0	△ 0.3	△ 0.9	△1.4	△ 0.2

（備考）

1　調定額（前年度からの繰越額）は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損（過年度料金調定減額）を差し引いた額である。

2　対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

なお、本年度は 291 万 6 千円を「会計上の不納欠損処分」(注) にしている。前年度に比べ、件数は 52 件減少し、金額は、62 万 2 千円減少している。

（注）「会計上の不納欠損処分」とは、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第 2 条に基づき、損益計算上での損失処理を行い、貸借対照表の資産から控除していることを意味し、消滅した債権に対して行われる不納欠損処分とは異なる。

②　営業費用の増減

営業費用の総費用に対する割合は 96.4%で、比率では前年度より 0.7 ポイント低下し、決算額は 8,283 万 3 千円（2.0%）減少している。項目別では、次のとおりである。

㈠　原水及び浄水費（決算額：14 億 4,079 万 7 千円）

原水及び浄水費は、水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は 33.5%で、比率では前年度と同率、決算額は 1,979 万 2 千円（1.4%）減少している。主な要因は、修繕費の減少である。

㈡　配水及び給水費（決算額：4 億 6,317 万 8 千円）

配水及び給水費は、水道水を需要者へ送るための経費であり、総費用に対する割合は 10.8%で、比率では前年度より 0.4 ポイント上昇し、決算額は 1,037 万 9 千円（2.3%）増加している。主な要因は、公道や弁栓室の修繕件数の増加に伴う修繕費の増加である。

㈢　業務費（決算額：3 億 9,421 万 3 千円）

業務費は、検針、水道料金の調定や収納に要する経費であり、総費用に対する割合は 9.2%で、比率では前年度より 0.9 ポイント上昇し、決算額は 3,429 万 7 千円（9.5%）増加している。主な要因は、委託料と給料、手当など人件費の増加である。

㈣　総係費（決算額：2 億 2,944 万 5 千円）

総係費は、庁舎管理等を含む水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合は 5.3%で、比率では前年度より 0.8 ポイント低下し、決算額は 3,658 万 3 千円（13.8%）減少している。主な要因は、退職給付費の減少である。

㈤　減価償却費（決算額：15 億 3,404 万 9 千円）

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は 35.7%で、比率では前年度より 1.0 ポイント低下し、決算額は 6,421 万 9 千円（4.0%）減少している。主な要因は、配水設備分の減価償却費の減少である。

㈥　資産減耗費（決算額：8,421 万 5 千円）

資産減耗費は、資産の滅失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は 1.9%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額は 691 万 5 千円（7.6%）減少している。主な要因は、配水管の除却が減少したことである。

イ　営業外収益及び営業外費用

①　営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 6.6%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額は 77 万 3 千円（0.2%）増加している。主な要因は、受取利息の増加である。

②　営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 1.6%で、比率では前年度と同率、決算額は 306 万 8 千円（4.3%）減少している。主な要因は、企業債利息の減少である。

(3)　特別利益及び特別損失

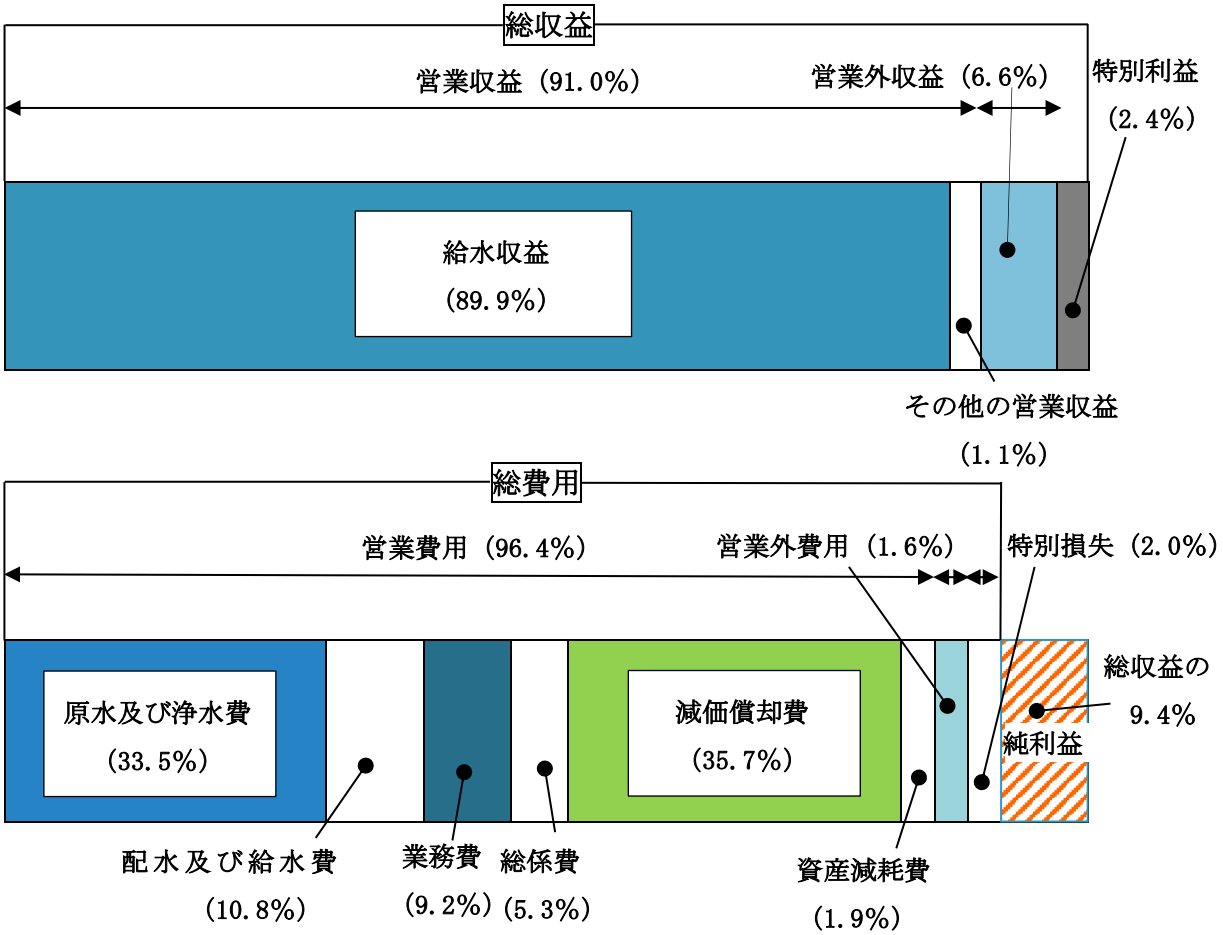
ア　特別利益の増減

特別利益の総収益に対する割合は 2.4%で、比率では前年度より 2.2 ポイント上昇し、決算額は 9,941 万 3 千円（874.0%）増加している。主な要因は、過年度退職給付引当金の修正による過年度損益修正益の増加である。

イ　特別損失の増減

特別損失の総費用に対する割合は 2.0%で、比率では前年度より 0.7 ポイント上昇し、決算額 3,072 万円（55.8%）増加している。主な要因は、企業局所有施設における金属水銀漏出事案に係る、施設解体による費用の増加である。

総収益・総費用の構成比率



(4)　供給単価・給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価	A	171.1	171.8	172.4	173.1	173.5
給水原価	B	147.5	153.2	160.1	162.9	158.8
受水費		33.5	33.5	33.9	35.0	34.9
人件費		20.7	18.3	19.4	22.6	21.3
減価償却費		48.4	48.9	52.7	53.0	50.2
企業債利息		3.6	3.3	3.1	2.9	2.8
その他経費		41.3	49.2	51.0	49.4	49.6
利益	A－B	23.6	18.6	12.3	10.2	14.7

（備　考）

1　供給単価　＝　給水収益／年間有収水量

2　給水原価　＝　｛経常経費－（長期前受金戻入額+受託工事費＋材料及び不用品売却原価）｝／年間有収水量

3　利　　益　＝　供給単価－給水原価

4　給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

5　上記表中、令和６年度の数値は、令和７年７月１７日現在の暫定の数値である。

供給単価は、数値が高いほど１㎥当たりの給水収益が多いことを示す。本年度の供給単価は173.5円で、前年度から0.4円上昇した。

給水原価は、数値が低いほど１㎥当たりの給水経費が少ないことを示す。本年度の給水原価は158.8円で、前年度と比べて4.1円低下した。主な要因は、減価償却費や人件費が減少したことである。

利益は、１㎥当たりの利益額を示す。令和元年度以降４年連続で低下していたが、本年度は、供給単価が上昇し、給水原価は低下したため、結果として利益は１㎥当たり14.7円となり、前年度に比べて4.5円上昇している。